

2021年2月25日

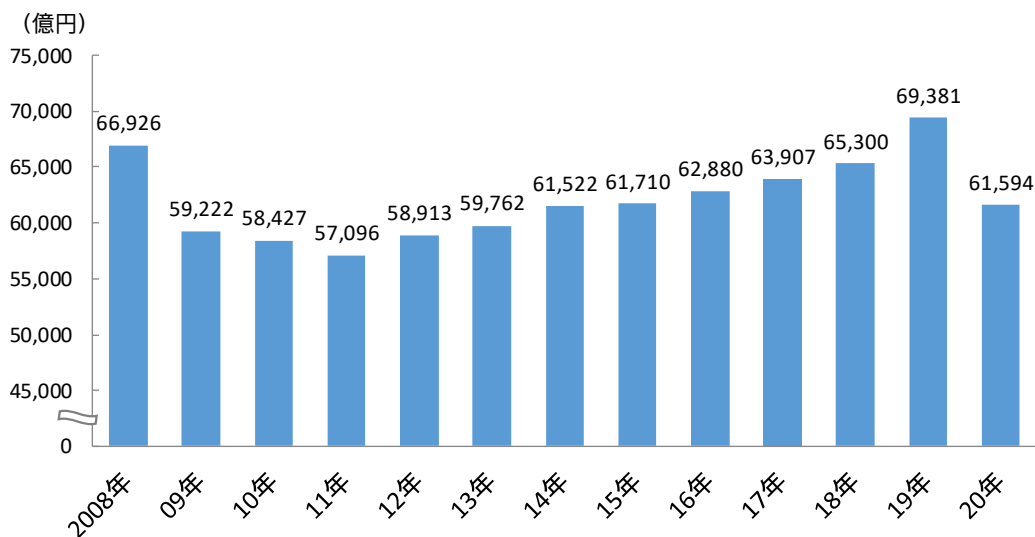
「2020年 日本の広告費」

- 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本の総広告費は6兆1,594億円（前年比88.8%）となった
- 東日本大震災の2011年以来、9年ぶりのマイナス成長、リーマン・ショックの影響を受けた2009年に次ぐマイナス幅
- インターネット広告費は、社会のデジタル化加速が追い風となり、前年に引き続きプラス成長

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：五十嵐 博）は本日、日本の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2020年 日本の広告費」を発表した。

2020年（1～12月）日本の総広告費は、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大の影響による各種イベントや広告販促キャンペーンの延期・中止により、4-6月期を中心に大幅に減少した。7月以降は徐々に回復の兆しを見せ、10-12月期には前年並みに回復しつつあったものの、通年で6兆1,594億円（前年比88.8%）となり、東日本大震災のあった2011年以来、9年ぶりのマイナス成長。リーマン・ショックの影響を受けた2009年（同88.5%）に次ぐ下げ幅となった。

図表1 日本の総広告費の推移



<2020年 日本の広告費の概況>

- ◆2020年の総広告費は、通年で6兆1,594億円（前年比88.8%）となった。3月以降、新型コロナウイルスの影響により国内外の人の動きが制限され、4月に発出された緊急事態宣言以降、日本経済は大きく減速。前年までのインバウンド消費がほぼなくなり、外出自粛により外食、交通・レジャーを中心に大きなダメージを受け、広告業界もその余波を受けた。政府や自治体主導の経済対策・感染対策が取られていく中、7月以降は徐々に回復の兆しを見せ始め10-12月には前年並みに戻りつつあったが、通年では前年を大きく下回った。
- ◆東日本大震災の2011年以来、9年ぶりのマイナス成長。かつリーマン・ショックの影響を受けた2009年以来、11年ぶりの2桁減少となり、1947年の「日本の広告費」統計開始以来、2番目の下げ幅となった。
- ◆外出・移動の自粛により、巣ごもり需要が活発化した。デリバリーやネット通販、オンライン会議やオンラインイベント・セミナー（以下、ウェビナー）、リモートワーク、キャッシュレス決済など、社会におけるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）が一気に加速。それに伴い、インターネット広告費が先行して回復し、通年でプラス成長となった。マスコミ四媒体由来のデジタル広告費も前年に続き2桁成長。デジタル起点の広告販促活動がさらに進化・成長した1年となった。一方、プロモーションメディア広告費は、「第32回オリンピック競技大会（2020/東京）」「東京2020パラリンピック競技大会」（以下、東京2020オリンピック・パラリンピック）をはじめ各種イベント・展示会、従来型の広告販促キャンペーンの延期・中止に伴い大幅に減少した。また、それらに付随した広告展開を担うマスコミ四媒体広告費も大幅減となった。

<媒体別広告費の概況>

「日本の広告費」は、(1) マスコミ四媒体広告費、(2) インターネット広告費、(3) プロモーションメディア広告費、に大きく3分類される。2020年は、イベントや販促キャンペーンの延期・中止に伴い、マスコミ四媒体広告費とプロモーションメディア広告費の減少が大きく、総広告費が減少した。

(1) マスコミ四媒体広告費 2兆2,536億円（前年比86.4%）

6年連続の減少となった。「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」はすべて大きく前年割れ。

(2) インターネット広告費 2兆2,290億円（前年比105.9%）

1996年の推定開始以来、一貫して成長を続け、「マスコミ四媒体広告費」に匹敵する2.2兆円規模の市場となった。4-6月期は新型コロナウイルスの影響を受けたものの、通年でEC（Eコマースやネット通販ともいう。ライブコマースも含む）などが堅調だった。マスコミ四媒体事業者が提供するインターネットサービスにおける広告費「マスコミ四媒体由来のデジタル広告費」803億円（前年比112.3%）や「物販系ECプラットフォーム広告費※」1,321億円（同124.2%）の二桁成長が全体をさらに押し上げた。

※「日本の広告費」における「物販系ECプラットフォーム広告費」とは、生活家電・雑貨、書籍、衣類、事務用品などの物品販売を行うEC（電子商取引）プラットフォーム（これを「物販系ECプラットフォーム」）

と呼ぶ)上において、当該プラットフォームへ“出店”を行っている事業者(これを「店舗あり事業者」と呼ぶ)が当該プラットフォーム内に投下した広告費と定義。より広い意味での「EC領域での販売促進を図るインターネット広告費」全体を指すわけではない。

(3) プロモーションメディア広告費 1兆6,768億円 (前年比75.4%)

各種イベントや従来型の広告販促キャンペーンの延期・中止に加え、外出・移動の自粛も影響し、通年で減少した。特に「イベント・展示・映像ほか」「折込」などが大幅に減少した。

図表2 媒体別広告費<2018年~2020年>

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2018年	2019年	2020年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年
総広告費		65,300	69,381	61,594	106.2	88.8	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		27,026	26,094	22,536	96.6	86.4	41.4	37.6	36.6
新聞		4,784	4,547	3,688	95.0	81.1	7.3	6.6	6.0
雑誌		1,841	1,675	1,223	91.0	73.0	2.8	2.4	2.0
ラジオ		1,278	1,260	1,066	98.6	84.6	2.0	1.8	1.7
テレビメディア		19,123	18,612	16,559	97.3	89.0	29.3	26.8	26.9
地上波テレビ		17,848	17,345	15,386	97.2	88.7	27.3	25.0	25.0
衛星メディア関連		1,275	1,267	1,173	99.4	92.6	2.0	1.8	1.9
インターネット広告費		17,589	21,048	22,290	119.7	105.9	26.9	30.3	36.2
マス四媒体由来のデジタル広告費		582	715	803	122.9	112.3	0.9	1.0	1.3
新聞デジタル		132	146	173	110.6	118.5	0.2	0.2	0.3
雑誌デジタル		337	405	446	120.2	110.1	0.5	0.6	0.7
ラジオデジタル		8	10	11	125.0	110.0	0.0	0.0	0.0
テレビメディアデジタル		105	154	173	146.7	112.3	0.2	0.2	0.3
テレビメディア関連動画広告		101	150	170	148.5	113.3	0.2	0.2	0.3
物販系ECプラットフォーム広告費			1,064	1,321		124.2		1.5	2.1
プロモーションメディア広告費		20,685	22,239	16,768	107.5	75.4	31.7	32.1	27.2
屋外		3,199	3,219	2,715	100.6	84.3	4.9	4.6	4.4
交通		2,025	2,062	1,568	101.8	76.0	3.1	3.0	2.6
折込		3,911	3,559	2,525	91.0	70.9	6.0	5.1	4.1
DM(ダイレクト・メール)		3,678	3,642	3,290	99.0	90.3	5.6	5.3	5.3
フリーペーパー		2,287	2,110	1,539	92.3	72.9	3.5	3.1	2.5
POP		2,000	1,970	1,658	98.5	84.2	3.1	2.8	2.7
イベント・展示・映像ほか		3,585	5,677	3,473	158.4	61.2	5.5	8.2	5.6

(注)各媒体については、図表3「日本の広告費」の推定範囲を参照

<媒体別広告費詳細>

(1) マスコミ四媒体広告費（媒体別業種別広告費は図表 7 を参照）

① 新聞広告費 3,688 億円（前年比 81.1%）

- ・新型コロナの影響による各種イベントの中止、宣伝予算の削減などに伴い出稿が大幅に減少。7-9 月期以降は回復傾向だったが、通年で減少となった。
- ・業種別では、「情報・通信」がウェビナー、リモートワーク関連、オンラインショップ（EC 関連）などの出稿増加により前年比 107.9%と伸長。一方、「交通・レジャー」は同 51.1%と大幅に減少。特に旅行会社や芸能・芸術・文化施設、各新聞社のイベント告知が大きく減少した。

② 雑誌広告費 1,223 億円（前年比 73.0%）

- ・紙の出版物の推定販売金額は、前年比 99.0%と 16 年連続のマイナスとなったが、その減少幅は最も小さくなった。電子出版市場はコミック誌の成長と巣ごもり需要の影響を受け、同 128.0%と引き続き大きく伸長。紙と電子出版市場を合わせた全体も同 104.8%となり、2 年連続で前年を上回る結果となった。（※数字出典：出版月報 2021 年 1 月号）
- ・雑誌広告費は、新型コロナ拡大の影響による広告宣伝費の落ち込みやデジタルシフトの加速などにより、前年を下回る厳しい状況が続いた。
- ・業種別では、巣ごもり需要の影響で「家電・AV 機器」が前年より増加したが、「ファッション・アクセサリ」「化粧品・トイレットリー」は前年に引き続き大幅減となった。

③ ラジオ広告費 1,066 億円（前年比 84.6%）

- ・新型コロナの影響で、各種イベント告知、「交通・レジャー」「流通・小売業」などの出稿が減少し、通年で大幅に減少した。一方、巣ごもり需要により「家電・AV 機器」などの出稿が増加した。

④ テレビメディア広告費（地上波テレビ+衛星メディア関連） 1 兆 6,559 億円（前年比 89.0%）

◇地上波テレビ 1 兆 5,386 億円（同 88.7%）

- ・新型コロナ拡大に伴う広告費削減などの影響により、地上波テレビ広告費は 1 兆 5,386 億円（前年比 88.7%）となった。
- ・番組（タイム）広告費は、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」「FIFA ワールドカップカタール 2022・アジア二次予選」などの開催延期、プロ野球開幕延期、プロゴルフトーナメント中止・無観客での開催など、大型スポーツイベントの延期・中止と、広告主の業績不調による固定費削減の影響もあり出稿減となった。地域別では、通年で基幹 8 地区すべてが前年を下回った。
- ・スポット広告費は微減からのスタートとなったが、4-6 月期は、緊急事態宣言の影響もあり「官公庁・団体」を除くほぼすべての業種で大幅減。7-9 月期も回復の兆しが見えつつも低調。10-12 月期は経済活動の再開傾向が見られ「情報・通信」「自動車・関連品」が増加した。地域別では、通年で基幹 8 地区すべてが前年を下回った。

◇衛星メディア関連 1,173 億円（同 92.6%）

- ・2020 年 3 月に BS 無料放送局 1 局が閉局、単純減となった。
- ・新型コロナによる巣ごもり需要の高まりにより通販市況は堅調だったものの、通販以

外の広告出稿は減少傾向だった。

(2) インターネット広告費

① インターネット広告媒体費 1兆7,567億円（前年比105.6%）

- ・新型コロナによる消費の低迷および広告出稿減少の影響を受けたが、他メディアよりも早く回復基調となり、前年比105.6%となった。
- ・インターネット広告媒体費のうち運用型広告費は1兆4,558億円（同109.7%）。巣ごもり需要によってSNSやEC、動画配信サービスへの接触機会も増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まった。また、マスコミ四媒体由来のデジタル広告における運用型広告の活用がさらに進んだ。

マスコミ四媒体由来のデジタル広告費 803億円

（インターネット広告媒体費の一部、同112.3%）

- ・マスコミ四媒体由来のデジタル広告費は、前年に引き続き二桁成長となった。
- ・**新聞デジタル 173億円（同118.5%）** 堅調な成長トレンドが続いた。4-6月期は予約型広告出稿が減少したものの、新聞本紙を基盤とするコンテンツ（記事）の信頼性によりサイトPV数が増加した結果、運用型広告による売り上げも増加した。7月以降は予約型広告も回復した。業種別では、リモートワーク関連のIT業種などによる出稿増が目立った。また、ウェビナーやタイアップ広告など理解促進を図る施策が好調で、新聞社サイトの信頼性がその要因となった。
- ・**雑誌デジタル 446億円（同110.1%）** 4-6月期から、出版各社主要ウェブメディアのPV数が大きく増加。特に電子雑誌は、コミック誌を中心に大幅な伸長を見せた。ウェビナー企画やオンラインイベント、広告主サイトのコンテンツ制作、SNS活用、動画制作、配信企画などが広告モデルとして引き続き拡張している。
- ・**ラジオデジタル 11億円（同110.0%）** 外出自粛やリモートワークの普及によりradikoの聴取率が伸びたことでラジオデジタルの運用型広告への注目が集まった。また、従来型のイベントが減った一方で、ラジオとオンラインイベント、ラジオとSNSを掛け合わせた施策が増え、それに伴う出稿が増える結果となった。
- ・**テレビメディアデジタル 173億円（同112.3%）** テレビメディアデジタルのうち、「テレビメディア関連動画広告」は170億円（前年比113.3%）と、前年に続いて伸長。中でも「TVer（ティーバー）」は地上波テレビ放送由来のコンテンツ力を背景に、ユーザー数を大きく伸ばしており、テレビ受像機での利用も伸びてきたことが成長に寄与した。

② 「日本の広告費」における「物販系 EC プラットフォーム広告費」 1,321 億円(同 124.2%)

- ・これまでの継続的な成長に加え、新型コロナで物販系 EC プラットフォーム自体が社会的にも大きな役割を果たし、それに連動して物販系 EC プラットフォーム広告費も引き続き高い成長率を見せた。
- ・巣ごもり需要により EC での購買活動は普及・伸長。その中で、EC 内での商品購入を促す目的の広告も増加した。

③ インターネット広告制作費 3,402 億円 (前年比 101.4%)

- ・コロナ禍によるインターネット利用の変化、企業活動のデジタルシフトへの動きが、インターネット広告の制作需要増につながった。一方、予算の制約に加え、素材の撮影ができないなど、制作業務自体への制約が発生したケースも多いと見られ、制作費全体では微増にとどまった。

(3) プロモーションメディア広告費

① 屋外広告 2,715 億円 (前年比 84.3%)

- ・2020 年の屋外広告は、新型コロナの影響（特に外出自粛）を受け、大幅に減少した。
- ・長期の契約物より短期のキャンペーン型広告への影響が大きく、緊急事態宣言後、短期ボードや屋外ビジョンの短期契約が大きく減少。また、都心型の商業施設広告も、営業時間短縮や催事・イベントの中止により広告収入が大きく減少した。
- ・一方、屋外ビジョンの長期契約は堅調。渋谷に飲料メーカー専用のビジョンが新設された他、位置情報データを活用しインプレッション数でセールスする媒体社が本格稼働、出稿の下支えに貢献した。

② 交通広告 1,568 億円 (前年比 76.0%)

- ・鉄道は、新型コロナの影響を受けて、交通機関利用者が減少し、中吊り、駅貼り、ドア横をはじめ、ほぼすべての媒体がマイナスとなった。媒体化されて以来、堅調に伸びていたデジタルサイネージも大きく減少した。
- ・空港も全体的にマイナス。特に国際線は入国規制による利用者の大幅減少に伴い、広告も大きく減少となった。
- ・業種別では、飲料・アルコール系の出稿が減り、ゲーム系、SNS 動画配信系、クラウドサービス系の出稿が増加した。
- ・タクシー広告は、タクシーラッピングが大きく減少。タクシービジョンの売り上げも一時的に減少したが、インプレッション課金の導入によりキャンセルではなく減額出稿となり、下支えに寄与した。

③ 折込 2,525 億円 (前年比 70.9%)

- ・2020 年の折込広告は前年以上の減少。
- ・近年の新聞の発行部数減少・折込大判サイズの減少に加え、新型コロナの影響による流通関連の折込自粛が要因となった。
- ・業種別では、流通を含め、飲食、旅行・宿泊関連、遊戯関連を含むサービス業、教育・

教養、金融・保険、不動産が大きく減少した。

④ DM (ダイレクト・メール) 3,290 億円 (前年比 90.3%)

- ・4月の緊急事態宣言で実施予定案件の延期、中止が相次ぎ、一時、非常に厳しい状況に陥った。特に来店促進タイプの送客型DMは外出自粛の影響も受け、大幅に減少。7月以降はデジタル施策との併用も受け、回復傾向が見られた。
- ・業種別では、巣ごもり需要で、通販（健康食品関連含む）、教育関連（オンライン学習塾など）、不動産・住宅設備（リフォームなど）が比較的堅調に推移。また、公告（政府・自治体からのお知らせ）も増加傾向だった。また、企業向けオンラインセミナーと併用した商談目的のDMも見られた。

【参考】日本の広告費には含まれないDM制作関連市場は2020年、1,053億円(同87.6%)。

⑤ フリーペーパー 1,539 億円 (前年比 72.9%)

- ・フリーペーパーは、2020年からフリーペーパー・フリーマガジン・電話帳を総称する。電話帳は、発行頻度の変更に伴い、従来の広告費推定が困難であるため、フリーペーパーとの合算値として発表している。
- ・通年を通してマイナス傾向だった。特に新型コロナの影響により、4-6月期は大きく減少。
- ・駅構内などに置かれる設置型は、緊急事態宣言に伴う外出自粛により大幅な減少が見られた。さらに各誌の休廃刊も減少に大きく影響。各戸に直接配布するポスティングタイプは部数的には比較的堅調だった。地域密着メディアとして各家庭などへ届ける媒体としては、根強い力がある。
- ・地域情報系フリーペーパーは交通・レジャー、外食・各種サービスの出稿停止・延期が相次いだ。一方、デリバリーサービスなどの出稿は好調。
- ・ターゲットメディア系フリーペーパーはデジタルシフトが加速。ウェビナー、オンラインイベントが増加し、新たな収入源となった。

⑥ POP 1,658 億円 (前年比 84.2%)

- ・新型コロナの影響で、積極的な店頭演出ができないため、大きく減少した。また、新商品が発売延期・中止になったメーカーも多く、その影響も出た。
- ・一方、実演販売や接客ができない点から、小型モニターPOPの設置や、店頭でのデジタルサイネージを活用したりリモート接客の活用などが見られた。

⑦ イベント・展示・映像ほか 3,473 億円 (前年比 61.2%)

- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」をはじめとする多くのイベント・展示会などが新型コロナの影響による延期・中止となり、大幅に減少した。特に数万人規模の集客を予定していたプライベートショーやマラソン大会などのスポーツイベントは政府の方針もあり、開催方法の変更や中止・延期となった。しかし、少しずつオンライン開催などが増加し、企業単体だけではなく、例年開催される大型展示会もオンラインでの実施が増え、10-12月期は回復傾向となった。

- ・企業ショールーム、文化施設などのスペース開発領域は、規模や予定を変更し開業した施設もあったが、各種専門店やホテル、文化・テーマパークなどの改装需要が減少。
- ・映像関連は、予算規模が依然として厳しいものの、動画配信、リモート制作、最新テクノロジーの活用など、新たな需要が生じた。
- ・シネアド（シネマ・アドバタイジング）は、新型コロナの影響により、大幅な減少。4月緊急事態宣言から1カ月以上の休館、洋画の大型作品の延期などで、年間の興行収入は前年比54.9%と過去最低を記録した。（※数字出典：一般社団法人日本映画製作者連盟 2021年1月発表資料）
- ・日本の興行収入記録を更新した邦画アニメの登場により、シネアドでも数多くの広告主を得ることができた。

【その他、広告関連市場】

- ・商業印刷市場 1兆7,500億円（前年比87.9%）
うち、ポスター・チラシ・パンフレットの印刷市場は1兆500億円（同85.4%）で、減少傾向だった。
- ・ポスティング市場 1,156億円（前年比95.8%）
全戸配布需要の勢いに乗って成長してきた市場だが、2020年3月から5月にかけては新型コロナの影響もあり集客目的の広告が大幅減少となった。しかし、広告販促ならびに公告手法のひとつとして徐々に回復、年後半はほぼ前年並みに戻った。主な好調業種としては、通販、宅配・デリバリー、学習塾、脱毛系美容、不動産・住宅設備（リフォーム含む）、買い取り専門店、行政広報関連など。一方、飲食関連、フィットネス・ジム関連は依然厳しい状況だった。

<業種別広告費（衛星メディア関連を除くマスコミ四媒体のみ）について>（図表6を参照）

新型コロナ対策など各種関連広告が増加した「官公庁・団体」（前年比106.8%）の1業種のみ増加となった。

電通メディアイノベーションラボ 研究主幹 北原利行による「2020年日本の広告費」の「ウェブ電通報」解説記事はこちら：<https://dentsu-ho.com/articles/7665>

以上

図表3 「日本の広告費」推定範囲

総広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディアのマスコミ四媒体に投下された広告費
新聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラジオ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費 ※事業費は含まない
テレビメディア	次のテレビメディアの広告費
地上波テレビ	全国民間放送地上波テレビの電波料および番組制作費とテレビCM制作費 ※事業費は含まない
衛星メディア関連	衛星放送、CATVなどに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット広告費	インターネットサイトやアプリ(物販系ECプラットフォームも含む)上の広告掲載費(媒体費)およびその制作費(バナー広告、動画広告、SNSなどでの記事体広告などの制作費)
マス四媒体由来のデジタル広告費	マスコミ四媒体事業者などが主体となって提供するインターネットメディア・サービスにおける広告費 ※マスコミ四媒体広告費には含まれない
新聞デジタル	新聞社が主体となって提供するインターネットメディア・サービスにおける広告費 ※新聞広告費には含まれない
雑誌デジタル	出版社が主体となって提供するインターネットメディア・サービスにおける広告費 ※雑誌広告費には含まれない
ラジオデジタル	ラジオ放送事業者が主体となって提供するインターネットメディア・サービスにおける広告費 ※ラジオ広告費には含まれない
テレビメディアデジタル	テレビ放送事業者など(衛星メディア関連も含む)が主体となって提供するインターネットメディア・サービスにおける広告費 ※テレビメディア広告費には含まれない
テレビメディア関連動画広告	テレビメディアデジタルのうち、キャッチアップサービスなどインターネット動画配信における広告費
物販系ECプラットフォーム広告費	物販系ECプラットフォーム上に店舗を持つ事業者によって、当該プラットフォーム上に投下された広告費(EC領域の販売促進を図るインターネット広告費全体を示す広告費ではない)
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋外	短期・長期看板、ネオン・LED看板、屋外ビジョンなど屋外広告の製作費と掲出料
交通	電車・バス・タクシー・空港などの交通広告の掲出料
折込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
DM(ダイレクト・メール)	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料、電話帳の掲出料
POP	POP(店頭販促物)の制作費
イベント・展示・映像ほか	広告業が取り扱う販促キャンペーン、ポップアップストア、スポーツイベント、PRイベント、展示会、博覧会、PR館などの製作費、シネアド・プロモーションビデオなどの制作費や上映費など

(注)2018年「マス四媒体由来のデジタル広告費」をインターネット広告費に追加推定。2019年「物販系ECプラットフォーム広告費」を「インターネット広告費」に、「イベント」領域を「展示・映像ほか」に追加推定し、「フリーペーパー・フリーマガジン」を「電話帳」と統合し、「フリーペーパー・電話帳」とした。2020年「フリーペーパー」に「電話帳」を統合した。

図表 4 日本経済の成長と「日本の広告費」 (1999年～2020年)

暦年	日本の広告費		名目国内総生産(GDP)		名目国内総生産に 対する総広告費の 比率(%)	
	総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)		
1999年 2000年 01年 02年 03年 04年 05年 06年	1999年	56,996	98.8	5,280,699	98.4	1.08
	2000年	61,102	107.2	5,354,177	101.4	1.14
	01年	60,580	99.1	5,316,539	99.3	1.14
	02年	57,032	94.1	5,244,787	98.7	1.09
	03年	56,841	99.7	5,239,686	99.9	1.08
	04年	58,571	103.0	5,294,009	101.0	1.11
	05年	59,625	101.8	5,325,156	100.6	1.12
	06年	59,954	100.6	5,351,702	100.5	1.12
改 定	05年	68,235	102.9	5,325,156	100.6	1.28
	06年	69,399	101.7	5,351,702	100.5	1.30
	07年	70,191	101.1	5,392,817	100.8	1.30
	08年	66,926	95.3	5,278,238	97.9	1.27
	09年	59,222	88.5	4,949,384	93.8	1.20
	10年	58,427	98.7	5,055,306	102.1	1.16
	11年	57,096	97.7	4,974,489	98.4	1.15
	12年	58,913	103.2	5,004,747	100.6	1.18
	13年	59,762	101.4	5,087,006	101.6	1.17
	14年	61,522	102.9	5,188,110	102.0	1.19
	15年	61,710	100.3	5,380,323	103.7	1.15
	16年	62,880	101.9	5,443,646	101.2	1.16
	17年	63,907	101.6	5,530,730	101.6	1.16
	18年	65,300	102.2	5,561,896	100.6	1.17
19年	69,381	106.2	5,612,669	100.9	1.24	
20年	61,594	88.8	5,393,135	96.1	1.14	

(注) 国内総生産は内閣府「国民経済計算確報」および「四半期別GDP速報」による。

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改定した。

図表 5 媒体別広告費（2005年～2020年）

媒体	広告費	広告費(億円)								
		2005年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
総広告費		68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913	59,762
マスコミ四媒体広告費		37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749	27,016	27,796	27,825
	新聞	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242	6,170
	雑誌	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551	2,499
	ラジオ	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246	1,243
	地上波テレビ	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757	17,913
衛星メディア関連広告費		487	544	603	676	709	784	891	1,013	1,110
インターネット広告費		3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680	9,381
プロモーションメディア広告費		26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424	21,446
	屋外	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095	2,885	2,995	3,071
	交通	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922	1,900	1,975	2,004
	折込	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279	5,061	5,165	5,103
	DM	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075	3,910	3,960	3,893
	フリーペーパー・フリーマガジン	2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640	2,550	2,367	2,289
	POP	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840	1,832	1,842	1,953
	電話帳	1,192	1,154	1,014	892	764	662	583	514	453
	展示・映像ほか	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634	2,406	2,606	2,680

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改定した。

媒体	広告費	広告費(億円)								
		2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
総広告費		58,913	59,762	61,522	61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594
マスコミ四媒体広告費		28,809	28,935	29,393	28,699	28,596	27,938	27,026	26,094	22,536
	新聞	6,242	6,170	6,057	5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688
	雑誌	2,551	2,499	2,500	2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223
	ラジオ	1,246	1,243	1,272	1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066
	テレビメディア	18,770	19,023	19,564	19,323	19,657	19,478	19,123	18,612	16,559
	地上波テレビ	17,757	17,913	18,347	18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386
	衛星メディア関連	1,013	1,110	1,217	1,235	1,283	1,300	1,275	1,267	1,173
インターネット広告費		8,680	9,381	10,519	11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290
プロモーションメディア広告費		21,424	21,446	21,610	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239	16,768
	屋外	2,995	3,071	3,171	3,188	3,194	3,208	3,199	3,219	2,715
	交通	1,975	2,004	2,054	2,044	2,003	2,002	2,025	2,062	1,568
	折込	5,165	5,103	4,920	4,687	4,450	4,170	3,911	3,559	2,525
	DM	3,960	3,893	3,923	3,829	3,804	3,701	3,678	3,642	3,290
	フリーペーパー								2,110	1,539
	フリーペーパー・フリーマガジン	2,367	2,289	2,316	2,303	2,267	2,136	2,021		
	電話帳	514	453	417	334	320	294	266		
	POP	1,842	1,953	1,965	1,970	1,951	1,975	2,000	1,970	1,658
	イベント・展示・映像ほか								5,677	3,473
	展示・映像ほか	2,606	2,680	2,844	3,062	3,195	3,389	3,585		

(注) 2014年より、テレビメディア広告費は「地上波テレビ+衛星メディア関連」と区分し、2012年に遡及して集計した。

図表 6 業種別広告費（マスコミ四媒体広告費、衛星メディア関連は除く）

業種	広告	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2018年	2019年	2020年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年
		1. エネルギー・素材・機械	3,911	4,228	3,639	108.1	86.1	1.5	1.7
2. 食品	25,449	25,505	22,406	100.2	87.8	9.9	10.3	10.5	
3. 飲料・嗜好品	17,453	16,771	15,735	96.1	93.8	6.8	6.7	7.4	
4. 薬品・医療用品	14,832	14,411	13,590	97.2	94.3	5.8	5.8	6.4	
5. 化粧品・トイレットリー	26,279	24,029	21,384	91.4	89.0	10.2	9.7	10.0	
6. ファッション・アクセサリ	8,354	7,536	5,357	90.2	71.1	3.2	3.0	2.5	
7. 精密機器・事務用品	3,154	2,691	1,416	85.3	52.6	1.2	1.1	0.7	
8. 家電・AV機器	4,782	4,500	3,896	94.1	86.6	1.9	1.8	1.8	
9. 自動車・関連品	14,025	13,918	10,925	99.2	78.5	5.4	5.6	5.1	
10. 家庭用品	6,399	6,158	6,031	96.2	97.9	2.5	2.5	2.8	
11. 趣味・スポーツ用品	7,352	6,680	5,950	90.9	89.1	2.8	2.7	2.8	
12. 不動産・住宅設備	12,171	11,316	9,841	93.0	87.0	4.7	4.6	4.6	
13. 出版	6,803	6,526	5,732	95.9	87.8	2.6	2.6	2.7	
14. 情報・通信	28,491	26,563	25,234	93.2	95.0	11.1	10.7	11.8	
15. 流通・小売業	16,157	15,969	14,300	98.8	89.5	6.3	6.4	6.7	
16. 金融・保険	15,207	15,083	13,054	99.2	86.5	5.9	6.1	6.1	
17. 交通・レジャー	19,469	19,214	10,643	98.7	55.4	7.6	7.7	5.0	
18. 外食・各種サービス	14,023	13,816	12,360	98.5	89.5	5.4	5.6	5.8	
19. 官公庁・団体	3,006	3,905	4,170	129.9	106.8	1.2	1.6	1.9	
20. 教育・医療サービス・宗教	6,928	6,501	5,400	93.8	83.1	2.7	2.6	2.5	
21. 案内・その他	3,265	2,950	2,567	90.4	87.0	1.3	1.2	1.2	
合計	257,510	248,270	213,630	96.4	86.0	100.0	100.0	100.0	

* 衛星メディア関連は除く

＜マスコミ四媒体広告費の業種別分類基準＞

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、ガソリン、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、サプリメント、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、ドリンク剤、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、シャンプー&リンス、かみそり・替刃、電動歯ブラシ、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具、電気美容・美容器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、仏具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペットフード、パチンコ・パチスロ機、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニット・太陽光発電・給湯システムなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、語学教材、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、携帯情報端末、電話サービス、通信サービス・インターネット、WEBコンテンツ、オンラインショップ、オンラインゲーム、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじ、インターネットバンキングなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行・宿泊、スポーツ・レジャー施設、公営レース、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービス、法律相談、かつらなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、広告団体、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

図表7 業種別 マスコミ四媒体別広告費（2020年、衛星メディア関連は除く）

*衛星メディア関連は除く
(単位:千万円, %)

媒体 業種	新聞			雑誌			ラジオ			地上波テレビ			4媒体合計		
	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械	441	1.2	91.7	91	0.7	77.8	249	2.4	95.4	2,858	1.9	84.8	3,639	1.7	86.1
2. 食品	4,546	12.3	85.6	831	6.8	85.7	1,093	10.3	89.6	15,936	10.4	88.5	22,406	10.5	87.8
3. 飲料・嗜好品	1,158	3.1	83.6	485	4.0	78.6	349	3.3	78.1	13,743	8.9	96.0	15,735	7.4	93.8
4. 薬品・医療用品	1,647	4.5	92.2	281	2.3	77.4	760	7.1	76.6	10,902	7.1	96.7	13,590	6.4	94.3
5. 化粧品・トイレットリー	1,977	5.4	88.5	1,647	13.5	73.6	340	3.2	100.6	17,420	11.3	90.6	21,384	10.0	89.0
6. ファッション・アクセサリ	668	1.8	92.3	2,796	22.9	68.8	36	0.4	63.2	1,857	1.2	69.0	5,357	2.5	71.1
7. 精密機器・事務用品	234	0.6	67.2	530	4.3	65.4	64	0.6	92.8	588	0.4	40.2	1,416	0.7	52.6
8. 家電・AV機器	168	0.5	87.5	403	3.3	103.1	88	0.8	111.4	3,237	2.1	84.3	3,896	1.8	86.6
9. 自動車・関連品	522	1.4	69.3	410	3.3	79.2	835	7.8	75.9	9,158	5.9	79.3	10,925	5.1	78.5
10. 家庭用品	770	2.1	94.4	376	3.1	80.9	173	1.6	86.1	4,712	3.1	100.8	6,031	2.8	97.9
11. 趣味・スポーツ用品	725	2.0	84.7	676	5.5	70.7	236	2.2	93.7	4,313	2.8	93.4	5,950	2.8	89.1
12. 不動産・住宅設備	1,635	4.4	81.5	443	3.6	73.3	540	5.1	84.6	7,223	4.7	89.5	9,841	4.6	87.0
13. 出版	3,891	10.6	93.7	118	1.0	84.9	311	2.9	57.6	1,412	0.9	83.4	5,732	2.7	87.8
14. 情報・通信	2,706	7.3	107.9	550	4.5	84.0	1,042	9.8	102.2	20,936	13.6	93.6	25,234	11.8	95.0
15. 流通・小売業	5,488	14.9	87.2	510	4.2	68.9	521	4.9	72.3	7,781	5.1	94.8	14,300	6.7	89.5
16. 金融・保険	1,147	3.1	81.2	295	2.4	79.5	642	6.0	100.5	10,970	7.1	86.7	13,054	6.1	86.5
17. 交通・レジャー	3,878	10.5	51.1	810	6.6	57.8	792	7.4	71.6	5,163	3.3	56.6	10,643	5.0	55.4
18. 外食・各種サービス	1,322	3.6	90.4	275	2.2	70.2	1,442	13.5	84.9	9,321	6.1	90.8	12,360	5.8	89.5
19. 官公庁・団体	1,094	3.0	83.5	204	1.7	72.9	728	6.8	98.4	2,144	1.4	136.1	4,170	1.9	106.8
20. 教育・医療サービス・宗教	1,336	3.6	77.0	453	3.7	75.4	352	3.3	86.7	3,259	2.1	86.7	5,400	2.5	83.1
21. 案内・その他	1,527	4.1	72.5	46	0.4	80.7	67	0.6	89.3	927	0.6	130.4	2,567	1.2	87.0
合計	36,880	100.0	81.1	12,230	100.0	73.0	10,660	100.0	84.6	153,860	100.0	88.7	213,630	100.0	86.0

図表8 マスコミ四媒体業種別広告費（2011年～2020年、衛星メディア関連は除く）

*衛星メディア関連は除く
(単位:千万円)

業種	広告費(千万円)									
	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
1. エネルギー・素材・機械	2,724	2,624	2,490	2,560	2,664	3,755	4,054	3,911	4,228	3,639
2. 食品	26,619	28,329	27,209	26,350	27,069	28,012	27,744	25,449	25,505	22,406
3. 飲料・嗜好品	19,621	20,987	20,688	21,096	19,373	18,354	18,497	17,453	16,771	15,735
4. 薬品・医療用品	14,354	14,847	14,745	14,992	14,647	15,265	14,738	14,832	14,411	13,590
5. 化粧品・トイレットリー	27,687	28,783	27,985	29,551	28,426	28,845	27,291	26,279	24,029	21,384
6. ファッション・アクセサリ	10,818	11,645	11,732	11,382	11,067	9,961	9,163	8,354	7,536	5,357
7. 精密機器・事務用品	2,630	2,886	2,834	3,050	3,347	2,884	2,561	3,154	2,691	1,416
8. 家電・AV機器	5,449	5,412	5,533	5,926	5,444	5,970	5,288	4,782	4,500	3,896
9. 自動車・関連品	12,981	16,473	16,710	17,277	15,380	14,459	14,683	14,025	13,918	10,925
10. 家庭用品	6,421	6,496	6,856	7,242	6,714	6,456	6,560	6,399	6,158	6,031
11. 趣味・スポーツ用品	11,061	10,853	10,227	9,414	7,951	7,966	7,875	7,352	6,680	5,950
12. 不動産・住宅設備	10,445	10,869	11,503	11,804	11,209	11,964	13,032	12,171	11,316	9,841
13. 出版	8,949	9,216	8,988	8,769	8,486	8,080	7,798	6,803	6,526	5,732
14. 情報・通信	22,200	24,525	24,332	26,091	27,433	28,401	28,891	28,491	26,563	25,234
15. 流通・小売業	18,694	20,297	19,273	19,374	18,984	18,121	16,361	16,157	15,969	14,300
16. 金融・保険	14,121	14,499	16,762	16,437	15,973	15,759	15,050	15,207	15,083	13,054
17. 交通・レジャー	19,527	21,123	20,976	21,172	21,635	20,784	20,116	19,469	19,214	10,643
18. 外食・各種サービス	12,356	12,896	14,229	14,504	14,638	14,395	13,482	14,023	13,816	12,360
19. 官公庁・団体	10,873	3,327	3,149	3,380	3,296	3,326	3,057	3,006	3,905	4,170
20. 教育・医療サービス・宗教	7,579	7,823	8,069	7,717	7,342	6,941	6,822	6,928	6,501	5,400
21. 案内・その他	5,051	4,050	3,960	3,672	3,562	3,432	3,317	3,265	2,950	2,567
合計	270,160	277,960	278,250	281,760	274,640	273,130	266,380	257,510	248,270	213,630